



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 郷鉄工所

コード番号 6397 URL <http://www.gohiron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中橋 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 若山 浩人

TEL 0584-22-1122

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,081	9.3	82	—	54	—	△152	—
22年3月期	3,735	△9.6	53	—	22	—	28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.56	—	△13.1	0.9	2.0
22年3月期	2.39	—	2.4	0.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,296	1,083	20.5	89.44
22年3月期	6,246	1,234	19.8	101.91

(参考) 自己資本 23年3月期 1,083百万円 22年3月期 1,234百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	208	△36	58	846
22年3月期	122	△113	△140	613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	363.3	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,623	△9.1	△10	△75.6	△33	△39.3	△35	△16.9	△2.89
通期	3,767	△8.9	58	△138.8	13	△107.7	10	△105.1	0.83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,127,500 株	22年3月期	12,127,500 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,331 株	22年3月期	14,998 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,111,770 株	22年3月期	12,112,585 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業務は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
(1) その他の関連会社の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(持分法投資損益等)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、成長を続ける新興国経済を背景に輸出企業を中心に企業業績に回復の動きがみられたものの、雇用の低迷や急激な円高の進行により、景気回復のペースは減速いたしました。さらに、当事業年度末直前に発生しました東日本大震災や原子力発電所の事故により、回復傾向にあった日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めました結果、受注高は30億716万円と前期比15.8%減、売上高は40億8,105万円と前期比9.3%増、受注残高は11億2,826万円と前期比48.8%減となりました。

セグメント別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破砕粉碎機は、破砕機本体の売上が減少いたしまして売上高3億8,922万円と前期比2.0%減となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事関係の売上が増加いたしまして20億3,842万円と前期比68.8%増となりました。

環境装置につきましては、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして2億4,449万円と前期比9.3%減となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器、ライニング鋼管共に増加いたしまして7億2,639万円と前期比29.0%増となりました。

役務収益は、ゴルフ練習場収入及び賃貸収入が減少しました結果、1億1,879万円と前期比3.0%減となりました。

その他は、骨材製造プラント機器及び土砂搬送設備機器の減少及び他社製品取扱い高が減少いたしまして5億6,372万円と前期比52.0%減となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしました結果、利益につきましては、営業利益8,251万円、経常利益5,470万円、当期純損失1億5,206万円となりました。

② 翌事業年度の見通し

翌事業年度につきましては、引き続き雇用の低迷や東日本大震災による影響により、先行きの不透明感は続くものと思われれます。このような情勢のなか、当社といたしましては、東北地方の復興において、仙台営業所を拠点に破砕粉碎機・砂利砕石他撰別装置・環境装置・その他の機械部門等において営業活動の強化をしております。ライニング製品におきましては、日本バルカー工業㈱との連携を密にしコストダウン施策に全力で取り組むとともに原価低減を追及してまいります。

なお、翌事業年度につきましては売上高37億6,700万円、営業利益5,800万円、経常利益1,300万円、当期純利益1,000万円の業績予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主に仕掛品の減少により、前事業年度末にくらべ9億5,087万円減少し、52億9,610万円となりました。負債合計残高は、主に前受金の減少により、前事業年度末にくらべ7億9,964万円減少し、42億1,291万円となりました。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末にくらべ1億5,123万円減少し、10億8,318万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行による収入等により、前期末より2億3,205万円増加し、当期末には8億4,602万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は、2億853万円の増加となり、前年同期が1億2,287万円の資金の増加であったことに比べ8,566万円の増加となりました。これは、主にたな卸資産が減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は、3,684万円の減少となり、前年同期が1億1,335万円の資金の減少であったことに比べ7,651万円の増加となりました。これは、主に定期預金の払い戻しによる収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は、5,890万円の増加となり、前年同期が1億4,030万円の資金の減少であったことに比べ1億9,921万円の増加となりました。これは、主に社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	23.5	18.5	19.8	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	8.4	14.3	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	338.0	—	20.9	12.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	0.2	—	3.1	5.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

(業績の変動要因について)

当社製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。

環境装置(大型)につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

2. 企業集団の状況

(1) その他の関連会社の状況

当グループは、当社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。なお、当社はその他の関係会社である日本バルカー工業(株)(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)及び同社の子会社よりライニング関係資材を購入して、ライニング製品を製造(工事を含む)して、同社及び同社の販売子会社へ販売しております。また、別のその他の関係会社、立石建設工業(株)(砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建築関連資材(工事を含む)を販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたゆめめ経営の変革、収益性重視への意識改革を、スピードをあげて進めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標としてROA(総資産営業利益率)を重視しています。それは、過大な資産負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわすROAを重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で破碎粉碎事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、廃材処理プラント、リサイクルプラント等の環境製品分野と橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注拡大など積極的な経営の展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き雇用の低迷や東日本大震災による影響により、先行きの不透明感は続くものと思われまます。このような情勢のなか、当社といたしましては、コストダウン施策に全力で取り組むとともに、絶えず改良・改善をし、原価低減を迫及してまいります。顧客の信頼を築くためにもクレームゼロの体制を強力に進めてまいります。また、今年度にはISO14001の取得に向けた取組をし、環境に配慮した企業をめざします。営業体制につきましては、東京・大阪支店における公共工事関連の営業強化を図り、社会の発展に邁進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,007	1,517,942
受取手形	*2, *3 532,699	*2 213,859
売掛金	*2 910,592	*2 880,384
商品及び製品	42,127	58,219
仕掛品	*4 1,355,619	*4 563,111
原材料及び貯蔵品	266,748	246,450
前払費用	9,781	9,003
未収入金	19,085	64,294
未収還付法人税等	475	364
その他	2,936	1,947
貸倒引当金	△17,484	△16,870
流動資産合計	4,667,588	3,538,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	614,117	682,877
構築物(純額)	25,751	24,004
機械及び装置(純額)	141,633	179,055
車両運搬具(純額)	2,426	1,722
工具、器具及び備品(純額)	10,968	10,382
土地	652,603	653,393
建設仮勘定	49,488	128,803
リース資産	—	3,874
有形固定資産合計	*1 1,496,989	*1 1,684,112
無形固定資産		
借地権	4,600	6,190
ソフトウェア	229	—
電話加入権	123	123
無形固定資産合計	4,952	6,313
投資その他の資産		
投資有価証券	55,982	45,459
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	2,050	2,050
従業員に対する長期貸付金	389	—
破産更生債権等	8,364	9,694
長期前払費用	3,379	5,190
会員権	3,970	3,070
その他	9,677	9,199
貸倒引当金	△8,364	△9,693
投資その他の資産合計	77,449	66,969
固定資産合計	1,579,390	1,757,395
資産合計	6,246,979	5,296,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	705,021	443,859
買掛金	*2 351,248	*2 351,675
短期借入金	*1 1,649,000	*1 1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 542,444	*1 478,152
1年内償還予定の社債	—	24,200
未払金	2,625	—
未払費用	*2 51,382	*2 61,920
未払法人税等	3,486	3,664
未払消費税等	35,844	41,191
前受金	760,748	157,742
預り金	3,770	3,280
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	24,755	27,916
設備関係支払手形	1,186	43,332
その他	2,947	*2 2,412
流動負債合計	4,163,494	3,258,380
固定負債		
社債	—	125,800
長期借入金	*1 373,715	*1 375,577
リース債務	—	3,146
退職給付引当金	177,408	125,096
資産除去債務	—	56,726
長期預り保証金	297,944	268,191
固定負債合計	849,068	954,538
負債合計	5,012,563	4,212,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	28,793	27,767
別途積立金	420,650	420,650
繰越利益剰余金	65,279	△85,761
利益剰余金合計	629,123	477,055
自己株式	△1,752	△1,846
株主資本合計	1,235,099	1,082,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△683	247
評価・換算差額等合計	△683	247
純資産合計	1,234,415	1,083,183
負債純資産合計	6,246,979	5,296,102

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	*1 3,735,238	*1 4,081,052
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	101,613	42,127
当期商品及び製品仕入高	70	40,186
当期製品製造原価	*1, *5 3,075,628	*1, *5 3,430,312
合計	3,177,311	3,512,625
商品及び製品期末たな卸高	42,127	58,219
売上原価合計	3,135,184	3,454,406
売上総利益	600,054	626,645
販売費及び一般管理費		
運賃	18,499	17,762
販売手数料	180	300
旅費及び通信費	32,788	33,386
役員報酬	41,508	32,729
給料及び手当	166,244	167,344
賞与引当金繰入額	6,385	7,545
貸倒引当金繰入額	—	715
福利厚生費	10,127	8,676
法定福利費	28,106	28,384
退職給付費用	8,184	9,208
租税公課	20,182	19,476
諸会費	4,403	5,144
賃借料	*1 30,444	*1 30,367
交際費	2,341	2,251
減価償却費	29,295	25,548
見積調査費	61,090	61,172
その他	87,068	94,119
販売費及び一般管理費合計	546,850	544,132
営業利益	53,204	82,513
営業外収益		
受取利息	1,975	1,525
受取配当金	918	851
為替差益	—	1,464
保証債務取崩益	—	80
作業くず売却益	5,761	4,551
雑収入	2,686	4,289
営業外収益合計	11,342	12,762
営業外費用		
支払利息	39,497	36,051
手形売却損	637	81
社債利息	—	124
社債発行費償却	—	2,541
雑損失	2,078	1,775
営業外費用合計	42,213	40,575
経常利益	22,333	54,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	*2 236	—
貸倒引当金戻入額	1,330	—
退職給付引当金戻入額	37,074	—
補助金収入	26,806	29,214
特別利益合計	65,448	29,214
特別損失		
有形固定資産売却損	*3 178	*3 172
有形固定資産除却損	*4 113	*4 12
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	12,963	11,453
ゴルフ会員権評価損	300	900
過年度退職給付費用	—	76,025
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	33,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
雇用調整支出金	43,291	49,388
損害賠償金	—	600
環境対策費	—	5,435
特別損失合計	56,847	234,143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	30,933	△150,227
法人税、住民税及び事業税	2,015	1,840
法人税等合計	2,015	1,840
当期純利益又は当期純損失(△)	28,918	△152,068

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,400	99,400
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	34,463	28,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,669	△1,026
当期変動額合計	△5,669	△1,026
当期末残高	28,793	27,767
別途積立金		
前期末残高	505,650	420,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	△85,000	—
当期変動額合計	△85,000	—
当期末残高	420,650	420,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	△54,308	65,279
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	28,918	△152,068
固定資産圧縮積立金の取崩	5,669	1,026
別途積立金の取崩	85,000	—
当期変動額合計	119,588	△151,041
当期末残高	65,279	△85,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	600,204	629,123
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	28,918	△152,068
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	28,918	△152,068
当期末残高	629,123	477,055
自己株式		
前期末残高	△1,710	△1,752
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△94
当期変動額合計	△42	△94
当期末残高	△1,752	△1,846
株主資本合計		
前期末残高	1,206,222	1,235,099
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	28,918	△152,068
自己株式の取得	△42	△94
当期変動額合計	28,876	△152,162
当期末残高	1,235,099	1,082,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,257	△683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,574	930
当期変動額合計	12,574	930
当期末残高	△683	247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,257	△683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,574	930
当期変動額合計	12,574	930
当期末残高	△683	247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,192,964	1,234,415
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	28,918	△152,068
自己株式の取得	△42	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,574	930
当期変動額合計	41,451	△151,232
当期末残高	1,234,415	1,083,183

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	30,933	△150,227
減価償却費	97,093	91,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,859	3,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,058	△52,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,510	715
受取利息及び受取配当金	△2,894	△2,377
支払利息	39,497	36,051
為替差損益(△は益)	—	△1,464
有形固定資産売却益	△236	—
有形固定資産売却損	178	172
有形固定資産除却損	113	12
投資有価証券評価損益(△は益)	12,963	11,453
デリバティブ評価損益(△は益)	1,200	△25
会員権評価損	300	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
売上債権の増減額(△は増加)	41,297	△253,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	153,352	796,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△200,554	△260,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,844	5,346
未収消費税等の増減額(△は増加)	25,795	—
その他	△24,951	△38,685
小計	157,505	242,936
利息及び配当金の受取額	2,894	2,377
利息の支払額	△39,399	△35,779
法人税等の支払額	△2,374	△2,386
法人税等の還付額	4,246	1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,871	208,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,164	—
定期預金の払戻による収入	100,735	199,124
無形固定資産の取得による支出	—	△1,590
有形固定資産の取得による支出	△112,762	△235,976
有形固定資産の売却による収入	262	1,013
有形固定資産の除却による支出	△13	—
貸付金の回収による収入	584	584
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,357	△36,844

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	124,000	1,000
長期借入れによる収入	530,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△765,230	△712,430
社債の発行による収入	—	150,000
自己株式の取得による支出	△42	△94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△537
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	△29,033	△29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,305	58,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,790	232,059
現金及び現金同等物の期首残高	744,759	613,969
現金及び現金同等物の期末残高	613,969	846,028

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品及び原材料 移動平均法・個別法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法 部品 移動平均法 その他 最終仕入原価法・個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。但し平成19年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35～45年 機械及び装置 7～11年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成 20 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	— 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

項 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	当事業年度に着手した工事契約から平成 19 年 12 月 27 日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 15 号) 及び「工事契約に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 18 号) を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は 134,726 千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 15,635 千円それぞれ増加しております。	—
資産除去債務に関する会計基準等	—	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。これにより、税引前当期純損失は、56,726 千円増加しております。

項 目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
追加情報 (金融商品に関する会計基準)	当事業年度から平成 20 年 3 月 10 日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 19 号)を適用しております。なお、これによる各利益に与える影響はありません。	—
(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)	当事業年度から平成 20 年 11 月 28 日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 20 号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 23 号)を適用しております。	—
(退職給付制度の改訂)	—	当社は、平成 22 年 6 月 29 日開催の取締役会で退職金規程の改訂を決議し、平成 22 年 10 月 1 日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することといたしました。これにともなって、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用した会計基準変更時差異の未処理額のうち終了部分に対応する金額 33,428 千円及び退職給付債務の見積方法を期末自己都合要支給額へ変更したことによる過年度退職給付費用 76,025 千円、合計 109,453 千円を特別損失に計上しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目		前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
		千円	千円
	有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額	2,905,159	2,973,967
	内訳		
	建物	1,436,664	1,474,689
	構築物	277,414	279,161
	機械及び装置	1,076,593	1,101,258
	車両運搬具	26,989	27,693
	工具、器具及び備品	87,498	90,652
	リース資産	—	511
	有形固定資産の取得原価から控除されている圧縮記帳額	145,862	145,862
*1	(1)担保に供している資産		
	建物	188,291	175,911
	機械及び装置	28,285	27,557
	土地	572,127	572,857
	計	788,704	776,326
	上記のうち工場財団		
	建物	94,579	85,228
	機械及び装置	28,285	27,557
	土地	88,843	88,843
	計	211,708	201,629
*2	(2)担保提供資産に対応する債務		
	短期借入金	1,649,000	1,590,000
	1年以内返済予定の長期借入金	498,684	453,112
	長期借入金	371,555	363,017
	受取手形割引高 (うち工場財団分)	50,000 (2,569,239)	— (2,406,129)
計	2,569,239	2,406,129	
	休止固定資産	機械装置には未使用の物 9,608千円が含まれています	機械装置には未使用の物 9,488千円が含まれています
*3	関係会社に対する資産及び負債		
	売掛金	150,058	177,260
	受取手形	12,171	5,070
	買掛金	16,571	16,059
	未払費用	3,876	3,153
	仮受金	—	30
*4	受取手形割引高	100,000	—
*4	たな卸資産及び工事損失引当金の表示	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金46,552千円(仕掛品)を相殺して表示しております。	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金37,533千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
	千円	千円
*1 関係会社との取引		
売 上 高	3 9 6, 6 0 2	5 5 3, 4 6 6
仕 入 高	1 3 0, 0 6 1	1 3 5, 3 9 7
機械設備賃貸借等取引	1 3, 2 2 4	1 2, 9 9 2
*2 有形固定資産売却益の内容		
車輛運搬具	2 3 6	—
*3 有形固定資産売却損の内容		
車輛運搬具	1 7 8	1 7 2
*4 有形固定資産除却損の内容		
車輛運搬具	1 1 3	1 2
*5 売上原価に含まれている		
工事損失引当金繰入額	4 6, 5 5 2	2 0, 4 2 9
*6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	—	2, 7 1 5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12, 127, 500	—	—	12, 127, 500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14, 030	968	—	14, 998

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	968 株
-----------------	-------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	12,127,500	—	—	12,127,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,998	1,333	—	16,331

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,333 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
現金及び預金	1,545,007	1,517,942
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△331,038	△131,914
短期借入金（当座借越）	△600,000	△540,000
現金及び現金同等物の期末残高	613,969	846,028

(リース取引関係)

- ・決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるために記載を省略します。

(金融商品関係)

- ・決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるために記載を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度 (第79期 平成22年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1 株 式	10,297	7,427	2,870
	2 債 券	—	—	—
	3 その他	2,178	2,020	157
	小 計	12,475	9,447	3,027
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1 株 式	42,307	46,017	△3,710
	2 債 券	—	—	—
	3 その他	—	—	—
	小 計	42,307	46,017	△3,710
合 計		54,782	55,465	△683

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて12,963千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度 (第80期 平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1 株 式	6,396	2,479	3,917
	2 債 券	—	—	—
	3 その他	—	—	—
	小 計	6,396	2,479	3,917
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1 株 式	35,888	39,512	△3,624
	2 債 券	—	—	—
	3 その他	1,974	2,020	△45
	小 計	37,863	41,533	△3,669
合 計		44,259	44,012	247

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて11,453千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約金額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ 内包型預金 (為替特約付 円預金)	100,000	—	△1,200	△1,200
合 計		100,000	—	△1,200	△1,200

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づきます。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものです。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約金額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

区 分	種 類	契約額等 (US \$)	契約額等の うち1年超	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ 内包型預金 (特約付外貨 預金)	1,220,256	—	△1,175	△1,175
合 計		1,220,256	—	△1,175	△1,175

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づきます。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものです。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分法投資損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	立石建設工業 株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 碎石、再生 砕石・再生 コンクリート 生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入 及び請負 役員の兼任 (平成 22 年 6 月まで)	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	300	—	—
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	29,225	売掛金 受取手形	4,798 12,171

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 立石建設工業株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー 工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品製 造、販売	直接 16.80 間接 —	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	129,761	買掛金	16,571
							ライニング 加工請負	367,376	売掛金	145,260
							ライニング 機械等設備 の賃借等	13,224	未払費用	3,876

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設株式 会社 (立石建設工 業株式会社の 親会社)	東京都 世田谷区	360,000	砂利、砂、 碎石、再生 砕石・再生 コンクリート 生産販売	立石 勲 0.50 直接 — 間接 —	建物の賃借 役員の兼任	東京支店 及び社宅の 賃借	3,271	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 立石建設株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー エス (日本バルカ ー工業株式会 社の子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材、 配管材料、 潤滑、しゅ う動材料、 樹脂エラストマ ー材料販売及 び工事	直接 — 間接 —	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	37,907	売掛金	5,913

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカ ー工業株式会 社の子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 — 間接 —	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	25,278	売掛金	3,066

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	立石建設工業 株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 碎石、再生 碎石・再生 コンクリー ト生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入 及び請負 役員の兼任 (平成 22 年 6 月まで)	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	2,812	—	—
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	18,395	売掛金 受取手形	3,636 5,070

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー 工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品製 造、販売	直接 16.80 間接 —	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	132,585	買掛金	16,059
							ライニング 加工請負	535,070	売掛金	173,624
							ライニング 機械等設備 の賃借等	11,353	未払費用	3,153

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー エス (日本バルカー 工業株式会 社の子会社)	千葉県 市原市	30,000	シー ル材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	直接 — 間接 —	加工、工事等 の請負	ライニング 配管製造 の請負	27,818	売掛金	4,597

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカー 工業株式会 社の子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 — 間接 —	加工、工事 等の請負	ライニング 配管製造請負	25,123	売掛金	4,947

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	中橋 昇	岐阜県 垂井町	—	当社代表取 締役	直接 1.42 間接 —	債務被保証	当社銀行借入 に対する保証 協会による保 証に対する債 務被保証	260,000	—	—

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して代表取締役 中橋昇より債
務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在																																																																																													
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>946</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>9,852</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,396</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>96,333</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>7,780</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,377</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>70,608</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>24,347</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>23,007</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,949</td><td></td></tr> <tr><td>同上繰延税金資産控除額</td><td>△ 169,930</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>72,670</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 19,049</td><td></td></tr> <tr><td>工事進行基準売上高</td><td>△ 53,620</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 72,670</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	946	千円	賞与引当金	9,852		貸倒引当金	5,396		たな卸資産	96,333		貸倒損失	7,780		減価償却費	1,377		退職給付引当金	70,608		投資有価証券評価損	24,347		会員権評価損	23,007		その他	2,949		同上繰延税金資産控除額	△ 169,930		繰延税金資産合計	72,670		固定資産圧縮積立金	△ 19,049		工事進行基準売上高	△ 53,620		繰延税金負債合計	△ 72,670		繰延税金負債の純額	—		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>725</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,110</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>6,701</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>30,568</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,867</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,257</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>49,788</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>35,695</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>23,365</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,496</td><td></td></tr> <tr><td>同上繰延税金資産控除額</td><td>△ 155,206</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>18,370</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△ 18,370</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 18,370</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	725	千円	賞与引当金	11,110		貸倒損失	6,701		たな卸資産	30,568		貸倒引当金	8,867		減価償却費	1,257		退職給付引当金	49,788		投資有価証券評価損	35,695		会員権評価損	23,365		その他	5,496		同上繰延税金資産控除額	△ 155,206		繰延税金資産合計	18,370		固定資産圧縮積立金	△ 18,370		繰延税金負債合計	△ 18,370		繰延税金負債の純額	—	
未払事業税	946	千円																																																																																												
賞与引当金	9,852																																																																																													
貸倒引当金	5,396																																																																																													
たな卸資産	96,333																																																																																													
貸倒損失	7,780																																																																																													
減価償却費	1,377																																																																																													
退職給付引当金	70,608																																																																																													
投資有価証券評価損	24,347																																																																																													
会員権評価損	23,007																																																																																													
その他	2,949																																																																																													
同上繰延税金資産控除額	△ 169,930																																																																																													
繰延税金資産合計	72,670																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△ 19,049																																																																																													
工事進行基準売上高	△ 53,620																																																																																													
繰延税金負債合計	△ 72,670																																																																																													
繰延税金負債の純額	—																																																																																													
未払事業税	725	千円																																																																																												
賞与引当金	11,110																																																																																													
貸倒損失	6,701																																																																																													
たな卸資産	30,568																																																																																													
貸倒引当金	8,867																																																																																													
減価償却費	1,257																																																																																													
退職給付引当金	49,788																																																																																													
投資有価証券評価損	35,695																																																																																													
会員権評価損	23,365																																																																																													
その他	5,496																																																																																													
同上繰延税金資産控除額	△ 155,206																																																																																													
繰延税金資産合計	18,370																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△ 18,370																																																																																													
繰延税金負債合計	△ 18,370																																																																																													
繰延税金負債の純額	—																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 11.69%</p> <p>住民税等均等割 6.51%</p> <p>その他 35.75%</p> <p>評価性引当額 △ 87.25%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.51%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																																																																													

(退職給付関係)

前事業年度 平成22年3月31日現在	当事業年度 平成23年3月31日現在																																																			
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△ 242,437</td><td>千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td>11,313</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>53,715</td><td></td></tr> <tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>△ 177,408</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付費用</td><td>27,110</td><td></td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異費用処理額</td><td>10,743</td><td></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr><td>① 期待運用収益率</td><td>—</td><td>%</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15</td><td>年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 242,437	千円	② 年金資産	11,313		③ 会計基準変更時差異の未処理額	53,715		④ 退職給付引当金	△ 177,408		① 退職給付費用	27,110		② 期待運用収益	—		③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743		① 期待運用収益率	—	%	② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は当期より従来の適格退職年金制度に替えて、確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付債務</td><td>△ 138,354</td><td>千円</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>13,258</td><td></td></tr> <tr><td>③ 退職給付引当金</td><td>△ 125,096</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付費用</td><td>37,257</td><td></td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異費用処理額</td><td>7,028</td><td></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr><td>① 期待運用収益率</td><td>—</td><td>%</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15</td><td>年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 138,354	千円	② 会計基準変更時差異の未処理額	13,258		③ 退職給付引当金	△ 125,096		① 退職給付費用	37,257		② 期待運用収益	—		③ 会計基準変更時差異費用処理額	7,028		① 期待運用収益率	—	%	② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年
① 退職給付債務	△ 242,437	千円																																																		
② 年金資産	11,313																																																			
③ 会計基準変更時差異の未処理額	53,715																																																			
④ 退職給付引当金	△ 177,408																																																			
① 退職給付費用	27,110																																																			
② 期待運用収益	—																																																			
③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743																																																			
① 期待運用収益率	—	%																																																		
② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年																																																		
① 退職給付債務	△ 138,354	千円																																																		
② 会計基準変更時差異の未処理額	13,258																																																			
③ 退職給付引当金	△ 125,096																																																			
① 退職給付費用	37,257																																																			
② 期待運用収益	—																																																			
③ 会計基準変更時差異費用処理額	7,028																																																			
① 期待運用収益率	—	%																																																		
② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社の工場において屋根及び側面に石綿スレートを使用しているため、それらの最終処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	56,726	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	千円
時の経過による調整額	—	千円
期末残高	56,726	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社西側駐車場は、借地で不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務がありますが、現時点では返却予定はないので期間算定ができず、合理的に債務を見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社では、岐阜県において賃貸用の店舗付き立体駐車場や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。

2 賃貸不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減高	当事業年度末残高	
455,925	△14,701	441,224	606,878

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、44,231千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)
[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、本社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉碎機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉碎機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	計		
売上高								
外部顧客への売上高	389,220	2,038,425	244,493	726,395	118,794	3,517,330	563,721	4,081,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	389,220	2,038,425	244,493	726,395	118,794	3,517,330	563,721	4,081,052
セグメント利益	187,897	214,687	45,769	12,292	118,794	579,441	47,204	626,645
セグメント資産	421,983	641,199	265,074	663,569	484,958	2,476,786	611,174	3,087,960
その他の項目								
減価償却費	4,813	25,208	3,023	28,150	19,569	80,765	6,971	87,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,878	140,765	16,883	101,975	—	286,503	38,928	325,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、その他の機械設備、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	579,441
「その他」の区分の利益	47,204
全社費用(注)	△544,132
財務諸表の営業利益	82,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,476,786
「その他」の区分の資産	611,174
全社資産(注)	2,208,141
財務諸表の資産合計	5,296,102

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産であります。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

[関連情報]

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本バルカー工業(株)	535,070	ライニング製品

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	101.91円	89.44円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	2.39円	△12.56円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は 当期純損失(△)	28,918千円	△152,068千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	28,918千円	△152,068千円
普通株式の期中平均株式数	12,112千株	12,111千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員 の 異 動

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他役員 の 異 動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

単位：千円(未満切捨)

セグメント名称	前事業年度	当事業年度	対前期比較	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	増	減率
破砕粉砕機	239,957	522,820		117.9 (%)
橋梁鉄構及び水処理装置	1,441,626	1,144,430	△	20.6
環境装置	239,396	243,873		1.9
ライニング製品	578,288	735,279		27.1
その他	1,003,681	635,260	△	36.7
合計	3,502,950	3,281,663	△	6.3

- (注) 1. ライニング製品はフッ素樹脂シートライニング容器、パルフロライニング鋼管であります。
 2. 環境装置は環境関連製品及び装置で、廃材処理・リサイクルプラント等であります。
 3. その他は建設工事及び商品販売等であります。
 4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注実績

単位：千円(未満切捨)

製品別	前事業年度	当事業年度	対前期比較	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	増	減率
破砕粉砕機	399,149	396,557	△	0.6 (%)
橋梁鉄構及び水処理装置	1,202,405	850,391	△	29.3
環境装置	253,491	324,803		28.1
ライニング製品	564,281	747,425		32.5
その他	1,027,695	569,196	△	44.6
合計	3,447,023	2,888,373	△	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注残高

単位：千円(未満切捨)

製品別	前事業年度	当事業年度	対前期比較	
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)	増	減率
破砕粉砕機	6,893	14,230		106.4 (%)
橋梁鉄構及び水処理装置	1,820,704	632,670	△	65.3
環境装置	44,213	124,523		181.6
ライニング製品	63,580	84,609		33.1
その他	266,752	272,226		2.1
合計	2,202,144	1,128,260	△	48.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

販売実績

単位：千円(未満切捨)

製 品 別	前事業年度		当事業年度		対前期比較 増 減 率	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			
	金 額	比 率	金 額	比 率		
		(%)		(%)		(%)
破 碎 粉 碎 機	397,026	10.6	389,220	9.5	△	2.0
橋梁鉄構及び水処理装置	1,207,525	32.3	2,038,425	49.9		68.8
環 境 装 置	269,459	7.2	244,493	6.0	△	9.3
ラ イ ニ ン グ 製 品	563,304	15.1	726,395	17.8		29.0
そ の 他	1,175,459	31.5	563,721	13.8	△	52.0
役 務 収 益	122,463	3.3	118,794	2.9	△	3.0
合 計	3,735,238	100.0	4,081,052	100.0		9.3

- (注) 1. 役務収益は不動産賃貸収入及びゴルフ練習場の利用料等であります。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。